

令和5年度「全国学力・学習状況調査」の結果 —分析から見てきた成果・課題と今後の取組について—

区 名 東 成 区

学 校 名 大阪市立大成小学校

学校長名 狭 間 雅 夫

文部科学省による「全国学力・学習状況調査」について、令和5年4月18日（火）に、6年生を対象として、「教科（国語・算数）に関する調査」と「児童質問紙調査」を実施いたしました。

大阪市教育局では、保護者や地域の皆様等に説明責任を果たすとともに、より一層教育に関心をお持ちいただき、教育活動にご協力いただくため、各学校が調査結果や調査結果から明らかになった現状等について公表するものとしています。

本校でも、調査結果の分析を行い、これまでの成果や今後取り組むべき課題について明らかにしてまいりましたので、本市教育局の方針に則り公表いたします。

なお、本調査により測定できるのは、学力の特定の一部であり、学校における教育活動の一側面に過ぎません。

1 調査の目的

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。さらに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

2 調査内容

(1) 教科に関する調査

- ・国語
- ・算数

(2) 質問紙調査

- ・児童に対する調査
- ・学校に対する調査

3 調査の対象

- ・国・公・私立学校の小学校第6学年の原則として全児童
- ・大阪市立大成小学校では、第6学年33名

令和5年度「全国学力・学習状況調査」結果の概要

本校の児童の平均正答率は、国語科・算数科のどちらの教科においても、大阪市、および、全国平均を下回った。また、本校の児童の平均無解答率も、国語科・算数科のどちらの教科においても、大阪市、および、全国平均を下回った。算数科の本校の児童の平均正答率は、対大阪市比0.97であり、大阪市平均とほぼ大差がなかったが、国語科の本校の児童の平均正答率は、対大阪市比0.82であった。本校では、長年にわたって、研究部長を中心に、全教員が研究授業に取り組み、国語科を研究教科として学習指導法の工夫・改善の取り組みを進めてきたが、「本校の児童の平均正答率は、対大阪市比で、算数科より国語科の方が低い。」という意外な結果となって表れた。

分析から見えてきた成果・課題

教科に関する調査より

〔国語〕全ての内容において、本校の児童の平均正答率は、大阪市、および、全国平均を下回った。中でも、特に、「C 読むこと」の内容で、対大阪市比で0.81という結果が出た。今後は、「C 読むこと」の内容に学習指導の重点を置いて、取り組みを進める。長年続けている国語科の研究活動を、本校の児童の国語科の学力実態に合わせて、今後、研究の方法や内容の変更を視野に入れて、国語科の研究活動を進める必要がある。

〔算数〕ほとんどの領域において、本校の児童の平均正答率は、大阪市、および、全国平均を下回った。唯一、「A 数と計算」の領域のみ、大阪市、および、全国平均を上回った。

今後も、各教科において、「主体的・対話的で深い学びの推進」や、「ブロック学力推進事業の実施」に取り組み、全教職員で本校の児童の学力向上に向けて尽力する。昨年度の本校の児童の平均正答率は、国語科・算数科・理科のいずれの教科においても、大阪市、および、全国平均を上回っていたので、それぞれの年度ごとに、学年集団の学力傾向の特徴があるとはいえ、そのいい状態を、年度を問わずに、今後も、維持・継続していくことが、今後の本校の児童の学力向上の喫緊の重点課題である。

質問紙調査より

本校の児童は、大阪市、および、全国平均と比較して、「毎日、同じくらいの時刻に寝ている」割合が高く、「毎日、同じくらいの時刻に起きている」割合も高い。保護者の理解と協力のもと、各家庭で規則正しく生活していることがわかる。あわせて、「普段の生活の中で、幸せな気持ちになること」が「よくある」、または、「ときどきある」児童の割合が高く、学校や家庭において、幸福感に満たされた生活を送っていることがわかる。さらに、「先生は、あなたのよいところを認めてくれていると思う」児童の割合も高い。本校の教員が児童のよいところを積極的に見つけては、それを賞賛して、児童が幸せな気持ちになっていることがわかる。付け加えて、「国語の勉強は好きだ」という児童の割合が高い。研究部長を中心に長年、国語科の学習指導法の工夫・改善に向けて研究をし続けて、発達段階に応じて系統立てて学習指導をしてきた成果の現れだろう。

今後の取組(アクションプラン)

昨年度の児童のように、大阪市、および、全国を上回る学力を身につけさせることができるように、「学力向上支援チーム事業」を活用して、校内研修を充実・活性化させ、教員の授業改善に向けて取り組む。また、第2教育ブロックグループと連携をして、「ブロック化による学校支援事業」を活用し、児童の学習意欲の向上や学習習慣の確立を重点として、自主学習習慣の確立に向けて取り組む。さらに、他校と同様に、若手教員の増加、単学級化が進んでいるので、「メンター研修」など、自主的・自発的な研修を支援・指導して、各教員の課題やニーズに合った研修を充実させる。あわせて、ICTの積極的な活用を図るなどして、教員の働き方改革を強力に推進し、心身ともに健全・健康な状態で、日々の授業準備・教材研究や学力分析、また、児童理解・児童と関わる時間を大幅に増やし、教員の授業力・指導力を向上させて、本校児童の学力向上に取り組む。